

公益財団法人ひろしま産業振興機構
国際ビジネス支援センター

〒730-0052 広島市中区千田町 3-7-47

TEL : 082-248-1400 FAX : 082-242-8628

E-mail : hapee@hiwave.or.jp

ホームページ : <http://www.hiwave.or.jp/HAPEE/>

本誌掲載記事・写真の無断転載を禁止します。

ハッピーメールは、回覧して皆様でお読みください

ハッピー メール

HAPEE MAIL

Hiroshima international Access and Promotion center for Economic Exchange

CONTENTS

(財)ひろしま国際センター常務理事 渡辺邦男 氏 「ひろしま国際センター研修部の新たなる挑戦」・・・ 1 海外レポート	ハノイ「広島・増岡組による日本企業初 100% 外資サービスアパートプロジェクトが起工」・・・ 7
ニューヨーク「米国経済の展望と大統領選」・・・ 2	モスクワ「大統領選挙が終わって4ヶ月経ちましたが ロシアでは更なる混乱が予想されます」・・・ 8
大連「トランク販売」・・・ 3	バンコク「要人の訪タイ」・・・ 8
重慶「一人っ子親世代の老後」・・・ 3	上海「中国人民銀行 先月に引き続きまたも利下げ」 9
シンガポール「素通りしてはもったいない・パキスタ ンの魅力 パート2」・・・ 4	台北「台湾の尖閣諸島問題」・・・ 10
ニューデリー「日印社会保障協定の実質合意について」 5	ホーチミン「ベトナムの不良債権」・・・ 10
ジュネーブ「いまひとつのスイス名物/ ブラックソックス世界を制す」・・・ 6	新賛助会員紹介コーナー・・・ 11
	第11回ビジネスフェア中四国2013出展募集のご案内 11
	国際賛助会員の集いのお知らせ・・・ 11
	賛助会員広告「㈱ムロオシステムズ」様・・・ 12

ひろしま国際センター研修部の 新たなる挑戦

財団法人ひろしま国際センター
常務理事 渡辺邦男 氏



以前の巻頭言にて、前任の谷村常務から、当財団研修部の企業の国際化の支援事業について触れさせていただきました。私の方からは、視点を変え、当研修部職員の行動理念について触れさせていただきます。

まず初めに、当研修部は15年前の1997年に、全国で初めて、広島県と独立行政法人国際協力機構（JICA）が共同で設置した宿泊型研修施設「ひろしま国際プラザ」のオープンと同時に設けられたものです。

場所は東広島市の広島中央サイエンスパーク内の高台に位置しており、閑静で眺めもよく研修には最高の環境のもとで、毎年、年間を通して100か国以上から約1000人の研修員が寝泊りをしています。

実施事業は、広島県や JICA をはじめ県内外の企業、海外の大学などからの委託で、様々な分野の技術専門研修や日本語・日本文化の研修などを実施しています。

しかし、現状では、広島県及び JICA の受託研修が減少傾向にあり、事業展開は大変厳しい状況にあります。

このため、この厳しさを乗り越えるためには、我々の使命を再認識するとともに、職員の意識改革も必要と判断し、次の行動理念を定めたところです。

まず、当研修部の使命である基本理念としては、

1 新しい地域社会の形成

グローバル化に対応できる人材（国際人材）が養成されることにより、多文化共生社会が実現する。また、多くの留学生が広島で学び、広

島の企業で働き、活力ある広島県が実現する。

2 世界の平和と繁栄に貢献する広島づくり



全世界の平和構築のためには、紛争の根源にある貧困問題を解決する必要がある。

そのため、JICA などが実施する技術研修に協力し、開発途上国の公務員等の人材育成を進めていき、その結果、途上国が発展し世界平和へとつながっていく。

3 最善を尽くす

いくつかの方法の中から、センター事業に参加した方（県民、研修員）が最も満足する（県民が国際交流・協力の重要性について理解すること、JICA 研修員が帰国後に研修成果を発揮で

きること、日本語研修参加者が日本語能力を発揮できること）ものを提供すること。

次に、行動指針としては、

- 1 私たちの使命に誇りを持つこと。
- 2 責任感を持って誠実に行動すること。
- 3 積極的にホスピタリティーをもって対応すること。
- 4 現実を直視し、変化に対応すること。

以上を行動理念として定め、今後の事業展開を進めるにあたり、職員一丸となって取り組んでいくこととしました。

なお、今回の行動理念を定めるとともに、対外からの意見を頂くことも必要と判断し、本年4月よりツイッター及びフェイスブックを開設しましたので、皆様からご意見を頂ければ幸いです。

今後とも、国際協力事業の一翼を担うよう、取り組んで参りますので、よろしくお願いします。

★★★★★ 海 外 レ ポ ー ト ★★★★★

米国経済の展望と大統領選

米国の経済はまだ金融危機の影を引きずっているとはいえ、景気の回復局面にあるといえます。ただ、そのスピードは非常に遅く、実質成長率も 09 年のマイナス 3.5% 成長から、10 年はプラスの 3.0% となったものの、11 年は 1.7%、12 年第 1 四半期も 1.9% と錘を寄せられたようなペースです。その理由も、欧州危機という海外要因だけではなく、米国内の財政問題、雇用市場の低迷、いまだ明確な回復が

ニューヨーク ビジネスサポーター 今泉 江利子

見られない住宅市場など長期的な問題が多いことから、この低成長の時代は続くと考えられています。

ちなみに、6 月 20 日に発表された米国連邦銀行の経済見通しは次のようになります（連邦公開市場委員会 FOMC のメンバーによる見通し。コアインフレ率とは変動の激しいエネルギー、食料品を除く個人消費支出物価指数）

	2012 年	2013 年	2014 年	長期
実質 GDP 成長率	1.9-2.4%	2.2-2.8%	3.0-3.5%	2.3-2.5%
失業率	8.0-8.2%	7.5-8.0%	7.0-7.7%	5.2-6.0%
インフレ率	1.2-1.7%	1.5-2.0%	1.5-2.0%	2.0%
コアインフレ率	1.7-2.0%	1.6-2.0%	1.6-2.0%	—

秋に大統領選を迎えますが、戦後においては中間選挙で再選されなかった大統領はほとんどいないというものの、失業率が 8% 以上の状態で再選されたのは 84 年のレーガン大統領のみ。超緩慢回復基調の中では景気の行方が大統領選を左右するのは当然ですが、ピュー調査センターが 6 月に実施した【人柄評価】調査では、11 項目に分けた質問のうちオバマ大統領がロムニー氏より劣っているとされたのは「経済状態を改善できる」点のみでした。他の「国

民には不人気でも自分の信じるところは譲らない」、「普通の国民の気持ちができる」、「正直で真実を言う」、「諸問題について一貫した立場をとる」などの質問項目においてはすべてで 10% 以上、多いところでは 30% 以上の差をつけてオバマ大統領が信任を受けています。

11 月の選挙までに景気の大きな復興がないとすると、これら人格に対する評判が争点になるのかもしれない。

トランク販売

大連市内には、いつの間にか屋台の代わり道端に車を止めて、トランクを開けばなしにして、物を販売する人の姿が増えてきました。2、3年前に初めて見かけた時、「この人、車を買えるくらいなら、何で朝市または夜市（※）のお婆さんたちの振りをするのだろう」と不思議で仕方ありませんでした。弊社が所在している中山広場にはオフィスビルが集中しているからかもしれませんが、果物や野菜がメインである朝市の端に、当初は輸出向けのB級品や売れ残り品に見える運動服、家庭服の一台が出ているくらいでしたが、今頃は、日本のスーパーで販売されている靴下とまったく同じ形の「靴下屋」や、「ブランド品だよ」と強調する胡散臭い「かばん屋」（どう見ても高級コピー品のようなのですが、裕福な友達がもう高いブランド品をやめて、しょっちゅう仕入れているほどです）、輸出向け「服屋」または「靴屋」などがどんどん増えています。ある日家の近くの通り道に、トランク玩具屋も一軒見えて、そこに日本のお客さんからもらった高そうな熊のぬいぐるみとまったく同じ物が座っており、「悔しい」と歯噛みする思いもしました。

最初からトランク販売をしている「運動服屋」から、最近安い野外用服を買った際、大連で高級デパートとして有名な友誼商城が目の前にあるからなのか、「これ、50元ですが、友誼商城では400元です」（1元＝約12.5円）と、「このかばん、マイカルでは3000元だよ」という「かばん屋」と同じ売り方をしています。友誼商城がますます不景気になっているのは、こうしたことも原因なのかもしれません。運動服屋によく聞いてみると、前は輸出貿易会社で働き、今は殆ど元の会社の取り扱っている商品の売れ残りを販売しているのだそうです。貿易会社は忙しくて、B級品や余分に作った在庫は「ご

一人っ子親世代の老後

内陸地の重慶市にも昨今、沿海都市から工場移転が目立ってきておりますが、内資、外資を問わず、企業に採用される人材は一人っ子世代の若者で占められるようになってきました。労働者ばかりでなく幹部や経営者までが一人っ子世代で占められている。一人っ子世代が結婚となると2人で4人（あるいは祖父母4名の8名）を経済面で援助することになる

大連 ビジネスサポーター 劉 瑛

み」としか見えなく、処分する方法として、非常に安価な価格で、こうした販売人に卸しているのだと思われま

す。また、日本・韓国向けの衣料品（安価な普段着など）の輸出業務をしている知人から、「去年は単価を上げたが、相当注文が多く、特に下半期はオーダーが一杯で、納期に間に合わせるのが大変だった。ところが、今年になって、全然注文が来ない。」と悩みを吐かれましたが、より一般に、輸出向け商品を製造している工場の方は、去年注文が多いから生産規模を拡大したところ、今年いきなり仕事がなくなり、もっと困っているところも多いことでしょう。そこで、中国国内販売に助けを求めていることが、こういったトランク販売や、ネット販売が増えている原因の一つではないかと考えられます。

一方、今年は涼しいこともあり、デパートでは例年この時期なら、もう70%の夏物が売れていたことに比べ、まだ20～30%しか販売できない状況でもあります（ひょっとしたら、筆者のようにインターネットやこういう安いトランク屋などから買っている人が多いのも一因でしょうか）。今年に入ってから、周りの小売をしている方や、国内運輸をしている友人たちなど、各業種から「仕事がない、儲からない」という声ばかりで、リーマンショックがやっ

と大連にやってきたのかと思わせるほどです。※夜市：夕方から10時くらいまで、数十人が自発的に街なかの歩道に座ってものを販売する市場。通常夏が多く、夕食後散歩する人を相手に、販売されるのは小物、日用雑貨、手作り品などが多い。昼間は勤務し、夜この商売で少し収入を増やす方が多い。単価が安いのが特徴で、一晩で数十元を儲けられれば良い方。年配の女性がメインである。

重慶 ビジネスサポーター 吉川 孝子

わけではありますが、貧困や苦労を経験し勉学や仕事に励んだ世代とは違い、経済繁栄しか知らない「小皇帝」に自分の裕福で自由な日常生活を投げ捨てて老人介護を行うことがはたして可能なのでしょうか。

6月初旬、重慶社会養老体系建設会議が開催され、民間企業（人）が養護老人施設を設立する際の支援政策が公布されました。施設建設用の土地取得補助、

税費減免、運営補助金、人材育成、雇用、医療サービスなどの優遇政策を与えるとの内容であります。

現状の重慶市での老人ホームベッド数は 20 万床以上不足しているとの統計が発表されております。「老後の面倒を見てもらう為に子供に投資する」といった伝統観念は薄れ、老いたら老人施設に入るといった観念が流行って来て参りました。2015 年までに重慶市の高齢者は 637 万に達し、総人口の 20% を占めると言われております。現在重慶市には国営、私営共に 1350 余りの養老施設があり、ベッド数は 11.5 万床で、施設は農村部に多く、農村部のベッド数は街の 20 倍とのことでした。

市政府が、福祉センターや老人ホーム等の老人施設を建設して、単独生活の困難な老人を対象に入居させた場合は、5～7%の老人（約 30 万人）が入居出来るが、現状から見てもはるかに不足しています。よって、民間企業（人）が自ら施設を建設して開設した際にはベッド 1 床につき 4000 元（約 5 万円）の補助金を支給し、賃貸物件での開設の場合はベッド 1 床に 2000 元（約 2 万 5 千円）の補助金を支給することも提唱されております。

揺り籠から墓場までの政策が少しずつ進められて行くのでしょうか。

＜一般的な施設内容（1 人あたりの月額）＞

単位：人民元、カッコ内は円価

類 別		宿泊料	食事費	介 護 費 用	合 計
【国営】					
普通介護		720 (¥9,000)	560 (¥7,000)	0	1280 (¥16,000)
高級介護 (高度な介護)		720 (¥9,000)	560 (¥7,000)	40-960 (¥500~12,000)	1320-2240 (¥16,500~28,000)
【民営】					
普通介護	シングル	980 (¥12,250)	450 (¥5,625)	0	1430 (¥17,875)
	ツ イ ン	780 (¥9,750)			1230 (¥15,375)
	トリプル	680 (¥8,500)			1130 (¥14,125)
高級介護 (高度な介護)	シングル	980 (¥12,250)	450 (¥5,625)	50-1430 (¥625~17,875)	1480-2860 (¥18,500~35,750)
	ツ イ ン	780 (¥9,750)			1280-2660 (¥16,000~33,250)
	トリプル	680 (¥8,500)			1180-2560 (¥14,750~32,000)

(注 1) 普通介護は「日常生活可能な高齢者の普通介護」、高級介護は「自立生活が不可能な高齢者対象の介護」をその内容としています。(注 2) 人民元の円価換算は 1 2.5 円 / 人民元を使用

今後、開発企業は不動産開発に見切りをつけ、事業転換を計り、老人福祉事業に投資して行くものと思われれます。

運営やスタッフ教育のノウハウは他国からのソフト投入が不可欠ではないでしょうか。

素通りしてはもったいない・パキスタンの魅力 パート 2

(7 月号からの続き)

委託加工先としても有望

ハッピーメール 7 月号で、国内産業が未発達と書きましたが、分野によってはパキスタンが世界の「工場」となっている分野もあります。その 1 つが外科で使うハサミやメスなどの医療器具。これはパキス

シンガポール ビジネスサポーター 碓 知子



バスの屋根にも人が乗車 (写真提供：ジェトロカラチ事務所)

タンを代表する工業都市、シアルコートが世界生産量の 3 分の 2 を占めるといいます(※1)。輸出先は米国、ドイツ、英国など。英国で登録されている製造業者の 70%はパキスタン企業だといっています(※2)。鋳型は海外から持ちこみ、パキスタンで生産し、最終加工は輸出先国で行うことが多いため、市場で販売されるときには made in Pakistan と書かれていないことも多いようですが、元の加工はパキスタンというわけです。

シアルコートは、世界のサッカーボールの生産拠点でもあります。ここで生産されるサッカーボールは世界の 70%(※3)とも 85%(※4)とも言われており、日本サッカー協会向けのボールも日本からインクなどを持ちこみ、ここで生産されているそうです。また、綿花の主要生産地であるパキスタンは繊維産業も盛んで、パキスタンの輸出の半分以上を占める稼ぎ手です。ナイキ、ギャップなど様々な有名ブランド衣料品も生産され、ほぼ全量が輸出されています。

課題ももちろん山積、しかし・・

報道のようにテロ、一般犯罪の問題があることも

(※1) Weekly Sunday Times 28 August 2011, BBC 27 June 2011

(※2) BBC 27 June 2011

(※3) Pakistan and Gulf Economist 11 December 2011

(※4) The Nation, 29 November 2011

(※5) Bloomberg Businessweek, 26 April 2012



パキスタンの縫製工場

写真提供：ジェットロ・カラチ事務所

事実です。ただしこれらの問題は、テロの可能性にあるところに近づかない、ガードマンなどを帯同する、といった自衛手段を講じることで対応が可能だといっています。

治安以外の大きな問題はインフラです。エネルギー不足は深刻で、繊維産業のハブ、ファイザラバードでは町の織機の半分に当たる 25 万台が稼動しておらず、紡績工場と染色工場も 1 割が閉鎖したといっています(※5)。

しかし、問題が解決してからでは、時すでに遅いです。パキ

スタンで利益を上げている企業があるのも事実。ある広島の手芸針メーカーもパキスタンへの輸出で成功しているといっています。大きなビジネスチャンスがあるかもしれないパキスタン。百聞は一見に如かず。まずは現地を訪問してみたいかがでしょう。

ジェットロでは今年 10 月頃、視察ミッションを計画しているそうです。



カラチのバイク街

写真提供：ジェットロカラチ事務所

日印社会保障協定の実質合意について

6 月の後半にインド南部の都市バンガロールに出張に行って参りました。デリーは 5 月と比べますと気温が少々下がったもののまだまだ暑く、連日 40 度を超える日々が続いております。一方、バンガロールは高原に位置しているため夏でも比較的涼しく、私が出張したときには最高気温が 30 度を少し下回る程度で朝夕は半袖では寒いくらいでした。また緑も多いことから、昔避暑に訪れた軽井沢を連想させました。

さて、先日日本の外務省より日印社会保障協定の

ニューデリー ビジネスサポーター 大川 広
実質合意が発表されました。

インドにも日本同様に年金制度があり、被用者準備基金と呼ばれるものと被用者年金スキームと呼ばれるものの 2 つが組み合わされています。これらを合わせた保険料率は給与に対する 24%で、雇用主と被用者が 12%ずつ負担する仕組みとなっております(いずれの制度も 20 名以上の従業員を雇用する企業が対象となります)。これまでインドでは外国人労働者は事実上これらの社会保険の適用対象外でしたが、2008 年 11 月より外国人労働者につい

ても原則としてこれらの年金保険料の納付が義務付けられました。現在日印間には社会保障協定が発効していないため、日系企業に勤める日本人が日本からインドへ駐在する際には、駐在期間中、日本の社会保険及びインドの社会保険の両方が課されることとなります。この二重負担はインド進出企業及び個人にとって大きな負担となっており、経団連やインド日本商工会議所から日印社会保障協定の締結の要望が出されておりました。

今回の合意内容には、派遣期間が5年以内と見込まれるインド駐在員の場合には、日本の社会保険のみを適用することが盛り込まれました。これにより、社会保険の二重負担は回避されることとなります（ただし、今後日印双方で社会保障協定内容の署名

いまひとつのスイス名物／ ブラックソックス 世界を制す

いまひとつのスイス名物

スイスの名物、というと、誰もが思い浮かべるのはチョコレート、時計、軍用ナイフ…といったところが最もありふれた例でしょう。言われてみれば成程とも思いますが、余り思いつかないのが「エーデルワイス」。アルプスの名花であるこの一寸毛深い、目立たないが上品・清楚な雰囲気を漂わせているこの花は、山歩きの常連でも中々お目にかかれないものですが、登山用具メーカーでこれをシンボルにしているところも多く、また土産物屋でもよくお目にかかるモチーフであります。

それでは食べ物ではどうか、というと、国際熱気球フェスティバルで有名な CHATEAUX D' OEX (シャトーデー)のデリカテッセン(肉屋兼高級加工食品店)の PATRIC BUCHS 氏が、エーデルワイスの乾し花をアルコール漬けにして作成した、十数種類のテリーヌ・ペーストを店頭販売して話題を醸しています。氏自身のサイトはありませんが、もしこの地区で山歩きの機会があれば、http://www.espace-fribourg.ch/Buchs_boucherie/index.html に従って、是非お立ち寄りになることをお勧めします。

エーデルワイスでは他に、ヴァレー州 MEX のエーデルワイス風味のフォンデュ (<http://bistrotfaitmexson.jimdo.com/>)、チョコレートではフリブールの老舗 VILLARS

に向けて作業を進める必要があります、その過程で修正される可能性がありますので、今後の動向にご注意下さい。)

今後の協定発効までの流れとして、両国の協定文署名に向けての政府間交渉、協定文への署名、国会承認、外交上の公文交換があります。他国の例として、ブラジルの場合には実質合意から協定発効まで約2年程度かかっております。近頃インドでは歴史的なルピー安や経済の減速を伝える暗いニュースが多く、日印社会保障協定の実質合意はインド進出の日系企業及び駐在員にとって久々の良いニュースとなりました。今後日印両国間の経済や人的交流が促進されるよう一刻も早い発効を待ち望んでおります。

ジュネーブ ビジネスサポーター 佐多 直彦

(<http://www.chocolat-villars.com/Collection-Villars.262.0.html>) の “Larme d' Edelweiss” (エーデルワイスの涙)、アルコール類にいくと、リキュールで Liqueur d' Edel-eis (<http://www.edel-eis.ch/>)、ワインではラヴォー州ワイン業者 TESTUZ による EDELWINE (http://www.testuz.ch/pdf/vins/Edelwine_1.pdf) 等々…まさに逞しき商才が並んでいます。

<ブラックソックス 世界を制す>

チューリッヒの SAMY LIECHTI 氏 (42 歳) が、99 年に同市にて社員 6 名で立ち上げた一見何の変哲もないネット販売業が大変なブームを巻き起こし、欧州全域から米国にまで愛好者を集めています。基本はすべて黒のソックス・下着類を 3 セット、世界共通価格 98 フラン (1 フラン=約 82 円) で提供するという、これまた一見特に特徴とも思えないものですが、なにを隠そう、この筆者もかなり以前から愛好者の一人となっているのです。
<http://www.blacksocks.com/en-ch>

その後、製品及びカラーの種類は多色化しつつあるものの、いまだに基本は黒、黒、黒。特に若い世代で気軽に I-PHONE でも注文できること、そしてやはりそこはスイス企業、優良な品質がその人気の裏付けとなっています。現在売上は 4 百万フラン、60,000 人の固定客を持ち、年売上増加率は 12 パーセントとか。

広島・増岡組による日本企業初

100%外資サービスアパートプロジェクトが起工

7月14日、ハイズン省ハイズン市において、ひろしま産業振興機構・国際賛助会員でもある株式会社増岡組によるサービスアパートプロジェクトの地鎮祭が行われ、私もお招待を受け参列させて頂きました。

ベトナムでは、1990年代にアパートやホテル等分野には数件、日本企業が合弁形態により認可を取得し事業化しています。その後、ベトナムの経済発展と共に土地使用料および立ち退き費用の高騰、また政府からの事業認可取得の複雑さ等により、2000年以降の不動産開発事業については、日本の大手企業数社が事業化を試みましたが、パートナーとの問題や土地収用の問題等により、ことごとく実施に至らず撤退となっていました。

この非常にハードル

の高い分野に、広島が増岡組が独自に、用地選定から土地権利取得における地権者との交渉業務まで、駐在員事務所を拠点として交渉業務を行われ、日本企業初の100%外資によるアパート建設とサービスアパート実施の事業認可を取得されました。このことは、今後の日本企業の同分野への進出に大きな一歩となったものと思われます。

ベトナムで就労する外国人とその居住環境

ベトナム労働省統計局の発表によると、ベトナムで就労する外国人は年々急増し、2008年で52,633人、2009年55,428人、2010年56,929人、そして2011年7月には推定で約74,000人まで増加したと発表されています。

就労する外国人の出身国は60ヶ国にのぼり、内58%が日本、中国、韓国、マレーシア等を含むアジア諸国、そして28.5%が英国、フランス等のヨーロッパ諸国だそうです。

ベトナムで就労する外国人は、各地方自治体労働局や工業団地管理局による労働許可証取得が必要であり（特定の分野は、免除される）、取得後、最大3年間の臨時居住許可書を得ることで、ベトナムに長期滞在することが出来ます。

ハノイ ビジネスサポーター 中川 良一

現在外国人就労者全体の48.3%が、大学卒業以上の証明書を持つ専門家として就労許可を取得し、34.6%が高技能者証明書を持つ技能者として就労許可を取得しています。

またベトナムの住宅統計によると、全国の賃貸住宅の占める割合は6.5%でありハノイ市やホーチミン市の大都市圏では14.5%であるそうです。現在ハノイとホーチミンには5万人以上の外国人が居住していますが、外国人用にインフラが整備された賃貸アパートメントの数は、特に不足しているのが現状です。

最近の経済不況の影響により、家賃は若干値下がり傾向にありますが、ECA国際人材社調査データによると、2011年ハノイ市内の家賃相場はアジア圏内で13位、世界で53番目に高い家賃相場で

あり、ホーチミン市はアジアで12位、世界で52位と発表されています。

政府は外国人用賃貸アパート不足を解消するため、2009年1月1日より外国人のアパート購入を認める制度を導入しました。しかし実際には複雑な登録手続や高額な値段の問題により購入したケースは非常に少なく、政府発表によると2011年末までで、僅か296件が所有を認められ、しかも大多数が外国籍のベトナム人による購入であったそうです。そのため今後もベトナムに就労する外国人の居住については、アパートメント等の賃貸物件が主流となると考えられます。

2012年、ベトナムの外国投資において、日本企業は第一位となり、既に認可された企業数も2012年4月段階で1,054社となりました。2011年10月には7,753人の日本人が大使館に在留届を提出していますが、本年の日本企業進出ラッシュにより、数年後の企業稼働の段階において日本人就労者数が急増することが見込まれており、今回の増岡組のサービスアパートメント開設が、ベトナムで就労する日本人居住環境改善に大きく貢献するものと思われます。



右から三人目が増岡社長、右から二人目が人民委員会委員長

大統領選挙が終わって4ヶ月経ちましたが ロシアでは更なる混乱が予想されます

前回のレポートでも触れましたが、6月には石油価格がかなり大きく揺れ動きました。ユーロ危機も重なり、ロシアのルーブル通貨も乱高下したわけですが、これらの動きに一番神経を尖らせたのは、プーチン政権だったのではないのでしょうか？

最近では大手石油会社の幹部を集め、近々“大統領直轄の資源エネルギー委員会”を設けるとの通知を出しましたが、これは電力や石油等エネルギー関係の株式売却を行う場合には大統領の許可が必要であることを意味するものです。

現在夏休みシーズン真っ只中で、ビジネス商談も中休みの状況ですが、この間に政府は着々と国家管理体制の強化を進めているようです。

産業の活性化を目的に“大型民営化計画”が打ち出され、メドベージェフ前大統領がモダニゼーション(MODERNIZATION)といういわば“産業改革推進”の方針を出してまだそれほど時間が経っていませんが、今後は経済も国家管理を強めていくようです。

大統領選挙の期間中、プーチン氏が大企業、工場に直接出向いて約束した、融資枠の拡大や、工場活性化のための国家の資金サポートプランも、それがどのように、いつ実現するのか、不透明なまま時間が経過していきます。5月末から古い設備の買い替えの話が多く聞かれたのですが、実現のテンポは極めて遅く、当方も契約合意した案件ですらなかなかリアライズしないのが現状です。銀行が融資する条

要人の訪タイ

ミャンマーのアウン・サン・スー・チー議員(以下、スー・チー議員)が、東アジア経済フォーラムへの参加を主目的に、欧州5カ国の訪問前にタイを訪問しました。

TV、新聞は、その一挙一動を克明に報道しましたが、堂々たる貫禄で、確かに、他の人々とは異なる何かを感じさせ、タイの関係者一同を圧倒しました。

そのフォーラムでは、「今日、自分がここに来たのは、皆さんからミャンマーに何をして欲しいかを聞きに来たのではなく、ミャンマーは皆さんに何をして欲しいかを伝えに来たのです。目下のミャンマーの最大の懸案事項は、学歴不足の多くの若者の就職難であります。これを解決するために、教育プログ

モスクワ ビジネスサポーター 岩本 茂

件も厳しく、ユーザーが設備購入を実行したいと思ってもなかなか銀行との交渉がうまく進まないようです。

このような状況のなか、6月には更に、ガス、水道、電気等の“公共料金の値上げ”が後ろ倒しで発表されました。例年は1月に発表されていたのですが、大統領選挙直前のタイミングではなく半年延ばしたという次第です。今後はこれに続くさまざまな価格が上昇することとなり、一般市民の不満も膨らみますが、消費が鈍化することも予想されます。

公正な選挙を求めて運動を展開していた“反政府勢力”の活動等に対しても、デモで交通妨害をした場合の罰金増額に加え、“刑法改正”、“NGO 関連法案”、“インターネットサイト規制法案”等の施行により、民主化が制限されつつあります。“NGO 関連法”は、外国から資金援助を受ける非政府組織(NGO)を“外国のエージェント”としてその活動を監視する法案で、今後 NGO の配布物には“外国のエージェント”と明記させられるとのことです。

政府は国家管理体制を強化し、石油、ガスの輸出代金の利益はまずは国庫にとの方針ですが、約束された産業の活性化の先延ばしや、雇用の不安定化(現在失業率は6%以上)、インフレ再燃と続いていけば、今後さらに大規模な反政府勢力の運動が予想され、“規制法案”だけでこれらの動きを封じ込めることが出来るのかどうか、予断を許さない状況が続きます。

バンコク ビジネスサポーター 富永 勇三

ラムの作成、その導入に力を貸して欲しいのです。贈収賄に加担する様な企業進出は望んでいません。」と、演説しました。

タイ南部で、多くのミャンマーからの労働者が働いている地域にも足を延ばし、人々を激励すると共に、彼等が望郷の念に駆られながら、外貨獲得のために懸命に働いている姿を前に、彼等が一日も早くミャンマーに帰れる様に努力するとも述べました。

その演説の上手さと迫力に、ミャンマーの大統領が来ているような錯覚に捉われ、彼女に続いて訪タイを計画していたミャンマー大統領が、急遽、訪問を取り止める事態にまでなりました。

タイの新聞の風刺マンガには、インラック首相が

スー・チー議員ばかりにスポットライトが当たり大きく取り上げられる現状に、「どうして???彼女は私より年長よ。アイシャドーもつけていないのよ。」と言っている様子が掲載されました。

タイでも、スー・チー議員夫妻の映画「THE LADY」が話題となり、多くの知識層の人々がそれを鑑賞し、彼女の過去について勉強を始めました。日本にも、政治に命をかける政治家がおられますが、20年以上に亘り、真に生命をかけて戦ってきた人物との差を痛切に感じさせる彼女の訪タイでした。

嬉しい事に、日本の皇太子殿下が初めてのタイ公式訪問を行って下さいました。通常は、健康に留意

され病院におられる国王陛下ですが、やはり、日タイ関係を重視されたのか、光栄にも妃殿下、王女様と共に、皇太子殿下を宮殿にお招きになり、親しくご歓談、その後、非公式の晩餐会を執り行って下さいました。マスコミはこれを大きく取り上げ、将来の天皇との見出しで報道しました。

皇太子殿下は、その後、昨年の洪水被害のご視察、アユタヤ遺跡のご見学、日本人学校訪問等のご日程を精力的に行われました。お元気な国王陛下のお姿を大変嬉しく拝見すると共に、日タイ間の強い絆を感じさせる、素晴らしい皇太子殿下の訪タイでした。

中国人民銀行 先月に引き続きまたも利下げ

先々月6月8日に中国人民銀行（中央銀行）は、3年半ぶりの利下げ（注1）を行いました。それから1ヶ月も経たない7月6日に追加利下げ（注2）が実施されました。昨年は急激な物価上昇と不動産価格の高騰に対して、4度の利上げが実施されましたが、それが今年に入って利下げ政策に一転しています。

この背景には、CPI（消費者物価指数）上昇率の落ち着きとGDP（国内総生産）伸び率の鈍化が挙げられます。国家統計局により発表された前年同期比CPI上昇率を見てみると、今年4月は3.4%、5月は3.0%、6月は2.2%と上昇率の落ち着きを見せています。一方、GDP成長率について国家統計局の発表によると、昨年通年のGDP成長率は9.2%で、今年上半期のそれは7.8%となりました。中国政府が目標とする今年のGDP成長率は7.5%であるため、達成可能かつ想定内の成長率ではありますが、近年の動向から見るとGDP成長率の減速傾向が顕著になっています。ちなみに、金融危機の発端となったリーマンショック直後の2009年度第2四半期

広島上海事務所長 川田 真理子

のGDP成長率は7.6%ですので、今年上半期のGDP成長率だけを見れば、金融危機の時のレベルまで落ち込んだことになります。そこで、中国政府としては、今回の利下げによる金融緩和策を通じて、景気回復へのてこ入れを重視していく方針が示されたのです。

さて、中国銀行業監督管理委員会の統計データによると、2011年の中国銀行業金融機関における税金控除済み利益は1兆2500億元に達し、世界の銀行業における利益の約3分の1を占めたと言われています。中国の金融政策が世界の金融市場に及ぼす影響がどれほど大きいかが分かります。実際に、今回の2回の利下げ実施後、アメリカ株価指数が上昇し、欧州では欧州中央銀行での利下げ政策発表も影響して株価上昇傾向が見られました。

中国銀行業協会は7月3日に「2011-2012中国銀行業発展報告」という報告書の中で、今年中に預金準備率は1~3回にわたり0.5%ずつ引き下げられる（注3）と示唆しており、今後の更なる金融緩和策の動向が気になるところです。

（注1）金融機関の1年物貸出基準金利が6.31%（▲0.25%）、同預金金利が3.25%（▲0.25%）となった。

（注2）金融機関の1年物貸出基準金利が6.0%（▲0.31%）、同預金金利が3.0%（▲0.25%）となった。

（注3）現在の預金準備率は、大手銀行で20%（2012年5月18日に0.5ポイント引き下げられて20%に。その前の引き下げは、2011年12月及び2012年2月に、それぞれ▲0.5ポイント。）

台湾の尖閣諸島問題

尖閣諸島問題は中国漁船による領海侵犯が話題になることが多いものですが、台湾でもときどき同じ

台北 ビジネスサポーター 皆川 榮治

話題が持ち上がります。

そもそも尖閣諸島は1895年当時の明治政府が諸

外国の領有事実がないことを確かめた上、領有を閣議決定したもので、それ以後も諸外国からの領有に関する抗議はありませんでした。

しかし、1968年にこの海域の地下資源調査で天然ガス等の資源埋蔵が発表されて以来、中国も台湾も「固有の領土」と主張し始めました。

それ以来度々中国からの領海侵犯が発生していますが、一昨年（2017年）の海保巡視船との衝突事件とその中国入船長逮捕は代表的な事件と言えます。

しかし台湾では現政権が中国との経済関係強化のかたわら、日本との関係重視を続けていますので、領海侵犯等については比較的穏便に推移していますが、ここに来てこの尖閣問題について特徴的なニュースが3件ありました。

1つは7月3日台湾遊漁船が真夜中に領海内に入り、中国の五星紅旗を島に投げ込もうとしていたのですが、海に落とすと言う事件が発生し、台北の交流協会（大使館に当る）が台湾の外交窓口である亜東関係協会に抗議したと言うものです。

この遊漁船は中国と香港と台湾から成る世界華人保釣連盟と言う団体の所属ですが、今回の出来事で中国の後だてで活動していることが分かったもので、台湾の船であったことから外交関係の抗議になったものです。これを受けて交流協会台北事務所には連日台湾の活動家が現れ、抗議行動を続け、7月12日、13日には2つの活動グループが日本人学校正

門に立って、抗議行動を行いました。児童が生活する学校に抗議すると言うのは余りいただけるお話ではありませんが、日本人が確実にいる場所だけに抗議の対象に選んだのでしょう。台湾全体から見ると部分的な行動で大きな問題とは言えませんが、日本人会の間では注意喚起が行われました。

2つ目は台湾における政治政党である「台湾團結連盟」が7月13日「尖閣諸島は日本領土である」と公式に宣言しました。一国の公党が正式に国の考え方とは異なる見解を表明することは珍しいことですが、これも台湾と日本の近さを示す一つの証左と言えるでしょう。小さな政党とは言え国会議員もいる政党ですから、台湾では勇気の要る宣言であったと言えます。

3つ目はこの尖閣問題に関し、7月19日台湾の新聞「中国時報」が中国人及び台湾人の一般的な反応について、次の様な調査結果を発表しました。中国人、台湾人各1500人を対象とした調査の結果、「尖閣問題に関心がある」と答えた中国人が80%で台湾人46%の倍近くに及んでいました。また「尖閣領有に関し武力行使しても良い」と答える中国人が90%に対し、台湾人は41%と言う結果でした。台湾人の尖閣諸島に対する関心や武力行使に関する考え方は全体の半数以下で、中国人と比べると領土問題と言う微妙な問題にしてはやや落ち着いている、と言えそうです。

ベトナムの不良債権

先週、ベトナム国家銀行（中央銀行）が発表したところによると、2012年3月31日までのベトナム57金融機関の不良債権は202兆ベトナムドン（1億ベトナムドン＝約375、300円）で不良債権比率が8.6%ですが、金融機関側の報告は117兆ベトナムドン、4.47%でした。

また、国営メディアのベトナム・エコノミーによると、不良債権保有率は、国営商業銀行が50.5%、民間商業銀行27.8%、外国銀行4.2%、その他金融機関が17.5%となっています。

この上半期のベトナム経済を見てもみると、経済成長率がわずか4.38%（前年同期5.63%）と低く、破綻企業も増えていますが、一方で、この

ホーチミン ビジネスサポーター レ・ティ・タン・ビン

上半期でインフレが抑制され、貿易バランスが改善されました。為替相場も安定し、ベトナムドンに対する信用も高まってきています。

経済成長率の鈍化により企業の返済能力が低下していることに加え、不動産市場の低迷が不良債権拡大の要因と言われていますが、多くの不良債権が建設業と製造業を中心に国営企業によるものでもあります。

基準値を超える不良債権を抱える銀行の合併・再編の促進や、国家銀行独自の資産管理（不良債権売買）会社を設立するなどの意見も出ており、目下、この不良債権問題をどのように解決していくかに注目が集まっています。

サービス業

タスクターニング株式会社

代表取締役

土井山 吾津夫



＜連絡先＞

〒730-0029 広島市中区三川町 7-1 SK広島ビル

TEL: 082-544-2771 FAX: 082-246-1115

Email: jozuka@thask-turning.co.jp

＜業務内容＞

- 人材派遣・アウトソーシング事業
- 国際ブリッジ人材紹介
- 人事労務コンサルティング事業
- 語学教室・語学講師派遣

＜一言PR＞

「一期一会」人との出会いを大切に誇りに思い、永く続く形へと変えていくことが信念です。

優秀な外国人社員の採用・教育（語学・研修）を含む留学生活用・海外人材活用コンサルティングに加え、日本人社員への国際化教育（語学・留学・研修）も行うことで皆様の国際展開をサポートします。

ご 案 内

—中四国発・こだわり良品発掘メッセー 第11回ビジネスフェア中四国 2013 出展募集の御案内

開催日時 平成25年2月1日（金）～2日（土）

会 場 広島市中小企業会館総合展示館（広島市西区商工センター一丁目14番1号）

主 催 ビジネスフェア中四国実行委員会（構成：広島、松山、浜田、高知の各市・商工会議所）

申込期限 平成24年9月21日（金）まで。

※ 詳細については同封のパンフレット又はHPを御覧ください。

（<http://www.city.hiroshima.lg.jp/keizai/conv/fair/index.html>）

問合せ・申込み先 ビジネスフェア中四国実行委員会事務局

〒730-8586 広島市中区国泰寺町一丁目6-34（広島市経済観光局産業振興部商業振興課内）

T E L 082-504-2236

F A X 082-504-2259

ハッピーからのお知らせ

**今年も、賛助会員相互の交流を深めていただきたく
「国際賛助会員の集い」を開催します。振るってご参加下さい！**

【広島会場】

■ 日 時 平成24年 9月19日（水）
17:30～19:00〔予定〕

■ 会 場 広島市内のホテル

■ 会 費 3,000円程度〔いずれの会場でも領収書を発行いたします。〕

【福山会場】

■ 日 時 平成24年 9月20日（木）
17:30～19:00〔予定〕

■ 会 場 福山市内のホテル

お問合せ 国際ビジネス支援センター

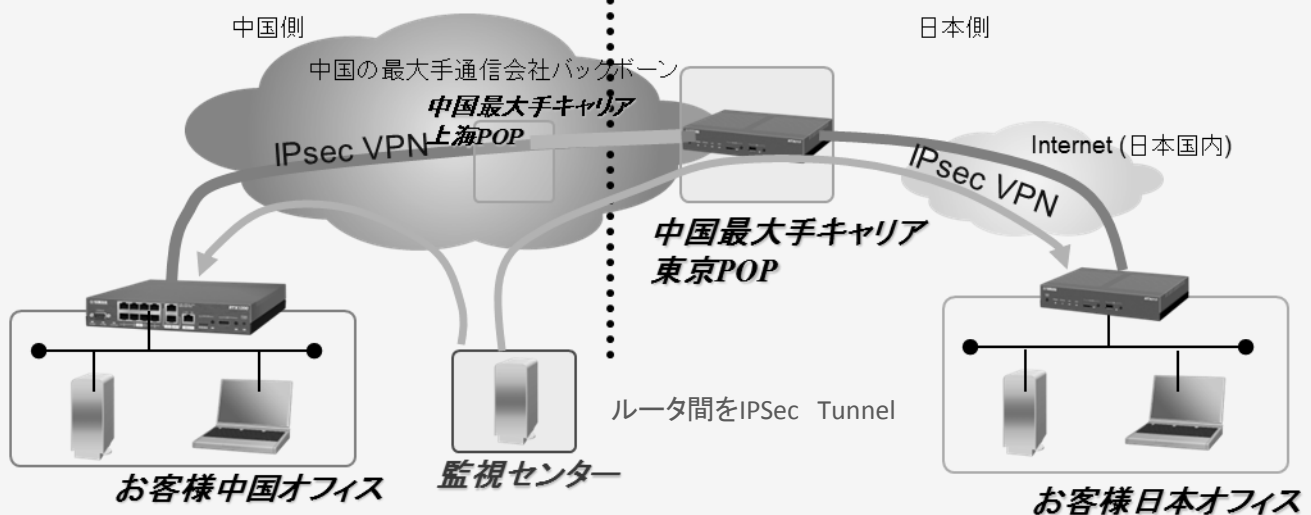
電話082-248-1400 担当 槇埜・四辻

※詳しくは別途、ご案内いたします。

CJLine@VPN(日本ー中国間の国際回線サービス) のご案内

～日中間通信に最適、安定・安心・安価な通信サービスを提供～

「日本ー中国間の国際回線サービス」(CJLine@VPN)



特 長

中国に生産拠点をもちの企業様に、安定した通信サービスを提供しております。一般に、日中間の通信回線の状況は、トラフィック含めて非常に厳しく、通常 Internet では遅滞や、データが送れない等の問題が生じます。また、専用回線を利用すれば、非常に高額なサービスを利用することになります。CJLine@VPNは、安定した日中間の通信サービスを提供。導入メリットは、通信費用が安く、いつでも安定した通信が可能です。

安 心

国際接続部分(日本ー中国間の回線)は中国の最大手通信会社の安定したバックボーンを利用し、冗長化による高品質、信頼性の高い構成。また、構成、設計・構築・運用監視・保守をワンストップでご提供。さらに、国際回線サービスとしては十分な価格競争力を有しています。お客様のニーズにより、御見積(無料)をご案内いたします。



株式会社 **ムロオシステムズ**

〒737-0051 広島県呉市中央1丁目6番9号
TEL [0823-24-2735](tel:0823-24-2735) FAX [0823-24-2811](tel:0823-24-2811)
email : mss@muroo.co.jp (担当: 部谷(ひだに))